

四 半 期 報 告 書

(第107期第1四半期)

ス バ ル 興 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 泉治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213-2861
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松丸 光成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213-2861
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松丸 光成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高 (千円)	7,707,117	7,606,463	27,211,572
経常利益 (千円)	1,681,444	1,678,216	4,129,757
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,549,803	1,195,113	3,177,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,548,527	1,190,198	3,177,180
純資産額 (千円)	23,422,645	25,359,937	24,916,345
総資産額 (千円)	28,586,772	30,587,804	30,554,566
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	602.89	465.09	1,236.20
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.6	82.6	81.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりませんが、新型コロナウイルス感染症の拡大については、現在状況を注視しており、今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、内外経済のさらなる下振れや金融資本市場の変動等の影響が懸念される等、先行きへの不安も含め非常に厳しい状況で推移しました。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症拡大により、飲食店舗の臨時休業や時短営業を余儀なくされたほか、マリナーの来場者数が減少する等、レジャー事業の業績に多大な影響が及びました。一方、主力事業である道路関連事業においては、道路インフラを維持すべく、感染防止策を徹底し日常業務の継続に努めたことにより、概ね順調に稼働しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は76億6百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は16億4千9百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は16億7千8百万円（前年同期比0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した『銀座スバルビル』の売却益が減少したことにより、11億9千5百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(道路関連事業)

道路関連事業は、防災・減災対策や老朽化するインフラ整備をはじめとする公共投資が底堅く推移するなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止策として複数班体制を構築する等、作業員の健康状態を含めた安全管理の徹底を図り、安定した事業環境の維持に努めました。また、暖冬により雪氷対策作業は減少したものの、降雪時には出来ない補修工事に専念し収益性の向上を図ると共に、技術提案等を通じた積極的な営業活動により新規受注や既存工事の追加受注に努めました結果、売上高は69億6千1百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は16億9千4百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(レジャー事業)

飲食事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令に伴い、個人消費が大きく減退し、事業環境は極めて厳しい状況で推移しました。当社グループにおいても、来店者数の減少や店舗営業の自粛による影響は大きく、売上高は前年同期を大きく下回りました。

マリナー事業は、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』の両マリナーにおける年間契約の船舶係留数は高水準で推移したものの、外出自粛要請による来場者数の減少に伴い、船舶用燃料の販売やバーベキューステーションの利用等も減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は4億7千9百万円（前年同期比27.8%減）となり、セグメント利益は2千2百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』や『新木場倉庫』等の既存賃貸物件が堅調に稼働し、新規賃貸物件の稼働が寄与したこともあり、売上高は1億6千5百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は1億1千3百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加、土地の取得等により前連結会計年度末に比べ3千3百万円増の305億8千7百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加がありましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ4億1千万円減の52億2千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円増の253億5千9百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品及び原材料の購入のほか、外注費、修繕費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、新たな不動産の取得、新規飲食店の出店及びM&A投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本方針としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本方針としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,662,000	2,662,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	2,662,000	2,662,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	—	2,662,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,541,500	25,415	—
単元未満株式	普通株式 28,300	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,662,000	—	—
総株主の議決権	—	25,415	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権6個) 含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2020年1月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目10番1号	92,200	—	92,200	3.47
計	—	92,200	—	92,200	3.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,455,571	11,917,888
受取手形及び売掛金	5,871,482	3,314,720
商品	70,347	61,163
未成工事支出金	836,226	684,765
原材料及び貯蔵品	229,236	214,491
短期貸付金	1,200,600	1,201,800
その他	100,889	140,264
貸倒引当金	△60,022	△59,994
流動資産合計	18,704,330	17,475,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,587,168	2,643,922
機械装置及び運搬具（純額）	1,523,702	1,530,125
土地	5,009,544	6,199,696
その他（純額）	154,048	196,063
有形固定資産合計	9,274,463	10,569,808
無形固定資産		
のれん	553,907	535,444
その他	67,562	72,532
無形固定資産合計	621,470	607,976
投資その他の資産		
投資有価証券	298,702	292,426
繰延税金資産	159,769	187,385
差入保証金	751,302	779,691
保険積立金	607,286	538,466
その他	367,000	362,219
貸倒引当金	△229,760	△225,268
投資その他の資産合計	1,954,302	1,934,920
固定資産合計	11,850,236	13,112,705
資産合計	30,554,566	30,587,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,776,042	1,338,765
未払法人税等	1,052,739	565,276
賞与引当金	128,852	279,445
役員賞与引当金	20,070	—
その他	1,572,873	2,074,909
流動負債合計	4,550,577	4,258,396
固定負債		
繰延税金負債	9,378	3,171
退職給付に係る負債	269,802	281,090
資産除去債務	237,764	238,229
その他	570,697	446,980
固定負債合計	1,087,643	969,470
負債合計	5,638,221	5,227,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,273,811	1,273,811
利益剰余金	22,570,721	23,020,612
自己株式	△350,503	△351,808
株主資本合計	24,825,029	25,273,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,532	△831
その他の包括利益累計額合計	4,532	△831
非支配株主持分	86,784	87,153
純資産合計	24,916,345	25,359,937
負債純資産合計	30,554,566	30,587,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
売上高	7,707,117	7,606,463
営業費用	5,535,832	5,516,405
売上総利益	2,171,285	2,090,058
一般管理費	497,911	440,104
営業利益	1,673,373	1,649,953
営業外収益		
固定資産売却益	2,433	485
受取利息	435	392
受取保険金	2,533	12,537
受取補償金	—	10,447
その他	5,008	4,890
営業外収益合計	10,410	28,752
営業外費用		
その他	2,340	490
営業外費用合計	2,340	490
経常利益	1,681,444	1,678,216
特別利益		
固定資産売却益	609,751	—
保険解約返戻金	532	12,879
特別利益合計	610,284	12,879
特別損失		
固定資産売却損	18,073	—
特別損失合計	18,073	—
税金等調整前四半期純利益	2,273,654	1,691,096
法人税、住民税及び事業税	774,257	528,436
法人税等調整額	△50,419	△32,902
法人税等合計	723,837	495,533
四半期純利益	1,549,816	1,195,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	448
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,549,803	1,195,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	1,549,816	1,195,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,288	△5,363
その他の包括利益合計	△1,288	△5,363
四半期包括利益	1,548,527	1,190,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548,515	1,189,749
非支配株主に係る四半期包括利益	12	448

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費	140,550千円	146,911千円
のれんの償却額	18,463千円	18,463千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	359,896	140.00	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	745,222	290.00	2020年1月31日	2020年4月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,890,686	664,521	151,910	7,707,117	—	7,707,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	176,473	20,557	197,031	△197,031	—
計	6,890,686	840,995	172,467	7,904,149	△197,031	7,707,117
セグメント利益	1,759,878	32,573	107,476	1,899,927	△226,553	1,673,373

(注) 1 セグメント利益の調整額△226,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,961,862	479,544	165,056	7,606,463	—	7,606,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	123,183	19,358	142,542	△142,542	—
計	6,961,862	602,728	184,414	7,749,005	△142,542	7,606,463
セグメント利益	1,694,580	22,256	113,662	1,830,499	△180,545	1,649,953

(注) 1 セグメント利益の調整額△180,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益	602円89銭	465円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,549,803	1,195,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,549,803	1,195,113
普通株式の期中平均株式数(株)	2,570,623	2,569,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月25日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 泉治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永田泉治は、当社の第107期第1四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。